

1. 基本情報

事務事業名	12 福祉センター運営事業				事業類型	施設運営受益者負担型			
予 算	会計 10	一般会計	款 03 民生費	項 01 社会福祉費	目 05 高齢者支援費	予算額	90,950 千円		
長期計画	章 6 福祉が充実したまち	施策分野 2 高齢者福祉	基本施策	(1) 元気高齢者のいきがいつくりの促進					
関連計画	実施計画 事業番号・事業名								
根拠法令等	青梅市福祉センター条例、青梅市福祉センター条例施行規則								

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	市民	目的（どうい状態にしたいのか）	市民の福祉を増進し、生活の向上を図る
-----------	----	-----------------	--------------------

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	29 年度	30 年度 A	平成31年4月1日現在人口		市民1人当たりコスト(b/人口)
						元 年度 B	対前年度 B-A	
集会室等の稼働率	第1～6集会室および和室A・Bの年間稼働率 (年間利用回数/年間利用可能回数)	%	目標		52.0	52.0	0.0	687.7 円
			実績	50.9	47.5	45.5	-2.0	
			単位コスト	2,421,434 円	2,300,126 円	2,018,791 円	-281,335 円	
福祉センター利用者数	年間利用者延べ人数	人	目標		117,000.0	79,000	-38,000	市民1人当たり純行政コスト(f/人口) 648.5 円
			実績	116,081	103,980	58,959	-45,021	
			単位コスト	1,062 円	1,051 円	1,558 円	507 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A		
職員給与費	1,634	1,675	1,680	5	分担金・負担金	0	0	0	
賞与等引当金繰入額	138	148	127	-21	使用料・手数料	24,962	5,356	1,997	
退職手当引当金繰入額	0	0	31	31	その他	11,496	11,404	3,239	
その他	0	0	0	0	合計(a)	36,458	16,760	5,236	
小計	1,772	1,823	1,838	15	臨時損失(c)	0	0	0	
物件費	102,425	103,429	82,977	-20,452	臨時利益(d)	0	0	0	
維持補修費	3,827	3,093	6,124	3,031	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	
減価償却費	15,096	789	789	0	純行政コスト(f)=b-a-e	86,793	92,496	86,619	
その他	0	0	0	0	科目	29 年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A
小計	121,348	107,311	89,890	-17,421	国庫支出金	0	0	0	0
支払利息	9	0	0	0	都支支出金	407	579	684	105
その他の業務費用	0	0	0	0	その他	36,458	16,760	5,236	-11,524
その他	122	122	127	5	合計	36,865	17,339	5,920	-11,419
小計	131	122	127	5	職員	0.20	0.20	0.20	0.00
小計	123,251	109,256	91,855	-17,401	再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
補助金等	0	0	0	0	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00
その他	0	0	0	0	計	0.20	0.20	0.20	0.00
小計	0	0	0	0					
合計(b)	123,251	109,256	91,855	-17,401					

(単位：%)

区 分	29 年度	30 年度	元 年度
有形固定資産減価償却率	99.3	99.3	99.4
受益者負担割合(a/b)	29.6	15.3	5.7

5. 人員体制

	29 年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A
職員	0.20	0.20	0.20	0.00
再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00
計	0.20	0.20	0.20	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	指定管理運営経費【58,501,291円】 内訳：人事管理経費【7,341,025円】 施設管理経費【51,160,266円】	①施設使用料【1,997千円】 施設使用件数（免除団体含む。） 集会室1～6：3,148件 和室：632件 高砂：0件 ②光熱水費【3,237千円】 電気代2,843,323円、上下水道代393,196円 ③私用電話代【2千円】
主な増減理由	物件費の減額理由：高齢者センター廃止に伴い、管理運営委託料および燃料費が減額となったため 維持補修費の増額理由：福祉センター全館の煙感知器の交換を実施したことにより、修繕料が増額となったため	使用料の減額理由：高齢者センターの廃止および新型コロナウイルス感染症の流行により集会室等の利用が減少したため 光熱水費の減額理由：アターフル松屋使用分にかかる光熱水費の計算方法について、福祉センターの使用面積按分による算出方式に変更したため

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A			
資産の部	有形固定資産	事業用資産	343,384	341,806	-1,578	負債の部	地方債	0	0		
		土地	313,586	313,586	0		退職手当引当金	1,699	1,631	-68	
		建物	2,172,339	2,172,339	0		その他	0	0	0	
		減価償却累計額	-2,157,322	-2,158,900	-1,578		1年内償還予定地方債	0	0	0	
		その他	14,781	14,781	0		未払金	0	0	0	
		インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	148	127	-21	
		土地	0	0	0		その他	0	0	0	
		工作物	0	0	0		合計	1,847	1,758	-89	
		減価償却累計額	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	342,595	341,806	-789
		その他	0	0	0			余剰分(不足分)	-1,847	-1,758	89
	物品	4,442	4,442	0	合計	340,748		340,048	-700		
	減価償却累計額	-4,442	-4,442	0	負債および純資産の部 合計	342,595	341,806	-789			
	無形固定資産	0	0	0							
	投資その他の資産	0	0	0							
	流動資産	現金	0	0	0						
未収金		0	0	0							
徴収不能引当金		0	0	0							
その他		0	0	0							
合計	343,384	341,806	-1,578								

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	① 福祉センターおよび高齢者センター 敷地面積 2,714.305平方メートル ② チャペル 敷地面積 872.950平方メートル	決算額の主な内訳	① 福祉センターおよび高齢者センター 鉄筋コンクリート造 地下1階 地上4階建て 建築面積 6,548.204平方メートル ② チャペル部分 鉄骨造 2階建て 建築面積 276.30平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	東青梅1丁目諸事業用地に予定されている福祉センター移転後の施設建設(状況により建設前に一度廃止)までの間において、移転対象である集会室、披露宴室の機能を、利用者サービスの低下にならないよう配慮しながら、最低限の修繕により維持していく。高齢者センターの機能で、手法を変え代替機能を確保していくものについては、環境づくりに引き続き取り組んでいくことが必要。	対応結果	未解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	平成30年度末をもって廃止した高齢者センターの代替措置として、高齢者の居場所等の確保を進める。また、高齢者教養講座については、高齢者の学習の機会の確保の観点から、当面の間、福祉センターにおいて継続する。その他の機能については代替する環境整備が進むよう引き続き取り組む。福祉センターについては、利用者のサービス低下をできるだけ最小限に抑制するよう努めながら、管理運営を行う。				
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	福祉センター電気系統修繕のため停電を行った後、電力が復旧する際に過電流が流れ、複数の機器や設備(非常口誘導灯・身障者用トイレ自動ドア等)が一齐に故障するという事態が発生した。原因は配線や基盤等の絶縁処理が劣化しているためと思われるが、箇所の特定には多額の調査費用が必要になることから、原因の究明には至っておらず、今後も同様の事態が発生する可能性がある。また、火災発生を知らせる煙感知器が設置箇所を問わず頻りに誤作動で発報し、利用者が安心して施設を利用できないため、全館に設置された煙感知器を全て新品に交換する修繕を行った。 これらの修繕により予算が不足し、中古品の流用などによる対応も行いながら、やむを得ない故障については、都度、緊急性と利用者サービス低下等を考慮しながら修繕を行っているが、施設内における電気系統設備や空調設備については、依然としていつ故障するか分からない状態が続いている。	視点別事業評価【Check】	高い(一定の必要性あり)	【効率性】費用対効果	悪い(大幅な見直しが必要)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	事業目標達成度評価【Check】	進展が大きい
元年度末時点の課題事項【Check】	東青梅1丁目諸事業用地に予定されている福祉センター移転後の施設建設(状況により建設前に一度廃止)までの間において、移転対象である集会室、披露宴室の機能を、利用者サービスの低下にならないよう配慮しながら、最低限の修繕により維持していく。高齢者センターの機能で、手法を変え代替機能を確保していくものについては、環境づくりに引き続き取り組んでいくことが必要。	今後の方向性【Action】	縮小	次年度の取組【Action】	福祉センターについては、利用者のサービス低下をできるだけ最小限に抑制するよう努めながら、管理運営を行う。その他の機能については代替する環境整備が進むよう引き続き取り組む。また、高齢者センターの代替として高齢者の居場所づくりを推進するため、地域サロンを開設する等の取り組みを行う。				

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	集会室等の稼働率および年間延利用者数は、年々減少している厳しい状況である。市内外の各種団体に対し施設利用の周知を図り、稼働率を上げるほか、指定管理者と連携して、更なる施設利用者の掘り起こしを行う必要がある。 なお、施設・設備の老朽化により、不測の修繕料が支出されている現状にあるが、公共施設等総合管理計画による今後の移転計画を踏まえ、修繕は、必要な箇所とするものの、引き続き、利用者のサービス向上が図れるよう、管理運営を行っていくこととする。
----	--